

鈴 木 辰 治

学位の種類 経済学博士

学位記番号 経 第 22 号

学位授与年月日 昭和54年3月22日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 経営と経済体制
—ドイツ経営学研究—

論文審査委員 (主査)
教授 加藤 勝 康 教授 原 沢 芳太郎
助教授 大 東 英 祐

論文内容の要旨

ドイツ経営学は、アメリカ経営学と異なり、これまで経営経済学として成立し発展してきた。経営を経済学として論ずるかぎり、経営が経済体制といかなる関係にあるか、さらにはいかなる経済体制が経営にとってより効率的であるかの問題を避けることができない。したがって、ドイツ経営学においては、この問題、すなわち経営と経済体制の問題がこれまでさまざまなかたちで論じられてきている。

わが国において、ドイツ経営学に関する論究は少ないが、この問題に焦点をしばって原理的に論じたものはほとんどないといってよい。

本論文においては、この問題に関する諸論者の把握ないし主張を忠実に紹介し、それぞれの主張のもつ問題点につき論究してみた。

このような作業により、ドイツ経営学における一つの側面が明らかにされるとともに、経営と経済体制の問題の積極的な解明への一つの手掛りがえられることを意図したものである。

第一章 経済体制と経済秩序

ドイツ経営学においては、経済体制の問題は自由経済と拘束経済という具体的概念をめ

ぐって展開され、私利私欲追求と全体経済的利益との不一致を自由経済から拘束経済への移行による是正として論じられる。この問題を最初に論じたのがシュマーレンバッハである。

彼は経済秩序の一局面にその考察を限定し、新しい経済体制ないし経済秩序の形成にはそれほどの貢献をしなかった。この点はシュマーレンバッハの後継者であるモックスターも同じである。本格的な論究は「社会的市場経済」の一種である「管理された市場経済」を提唱したメロヴィッツに求められる。

ゲーテンベルクは「体制無関連の事実」と「体制関連の事実」なる概念をうち出し、その内容を明らかにすることによってこの問題に対する理論的研究方向を提示したのであった。

さらにグロホラは、オイケン、シュマーレンバッハ、メロヴィッツの所説に依拠して企業・経営と国民経済の関係を論じ、経済体制と経済秩序の問題を理論的実践的に深化させたのであった。

なおニックリッシュは、「共同体」、「経営協議会」の提唱をなし、そのことによって強力な資本主義体制批判を試みている。

以上のように、経済体制および経済秩序がどのような具体的概念から論ぜられ、把握されているかを整理したが、もちろん、経済体制および経済秩序の概念それ自体はいかなる内容のものとしてされているかについての理解も欠くことができない。これらに対する代表的な見解の紹介と整理も併せて提示した。

第二章 ゲーテンベルク経営経済学

ゲーテンベルクの「体制無関連の事実」と「体制関連の事実」の概念を中心として、経済体制にまつわる諸問題を理論的に検討することを目的とする。ゲーテンベルクによると、「生産諸要素の体系の結合」が経営概念であり、そこに貫徹する原理が経済性原理であり、これらは体制を問わず存在するから、「体制無関連の事実」であるとされる。

われわれの理解からすると、これらの概念は現存の経済体制を越えた高度の抽象段階での把握であり、体制特有の目的設定と一致しないから、いわば「絶対的体制無関連の事実」と規定される。これらの概念は一般的、抽象的認識であるから、現実に対処するためには、このような認識をうるために捨象されたメルクマールを組込むことになる。すると、現存の経済体制と一致する。ここにおいてこれらの概念は、実質的には、営利経済的原理、計画給付生産の原理といった経済体制特有の目的設定に下属する。この段階では、これらの概念はいわば「相対的体制無関連の事実」に転化するという論理的過程を明らかにしたのである。ゲーテンベルクは経営の生産と販売の基礎になる「財務的均衡」を体制無関連の事実とし、販売を体制関連の事実とする。ゲーテンベルクの場合は、財務的均衡でも、販売の場合でも同じ

ように実質的には体制関連的で具体的な方法によって実現されるということを前提にしているからそれらの問題は結局は抽象段階の相違にすぎず、経営概念および経済性概念の場合と同じことがいえるのである。この点で彼の論理には若干曖昧さが残るのではないかと論じたのである。

経営経済学の理論的深化のためには、体制無関連の側面と体制関連の側面の双方からの考察が必要であり、このような方法が真の経営経済学を創造する基礎になるであろうということを主張したのである。

第三章 共同経済的経済性と共同経済性

共同経済的経済性（生産性）はシュマーレンバッハによって最初に体系的に展開された。その意味するところは「社会的生産物の増大」である。これは、シュマーレンバッハの思考を基本的に継承するモックスターが主張する共同経済性についても同じである。両経済性は完全競争においては収益性と等しくなるという前提に立っている。その意味で両経済性は現状を完全競争の状態に引上げるための選択原理であるが、この選択原理は形式的であり、シュマーレンバッハもモックスターも実質的には収益性を選択原理とする。

シュマーレンバッハは、完全競争の状態を実現するために、経済政策と経済教育を不可欠の前提にする。この点において、それ自体として体制無関連な「社会的生産物の増大」そのものは、実質的には、体制関連の事実に変化する。モックスターはこのような政策を体制関連の事実として排除し、体制無関連の事実である「社会的生産物の増大」そのものを志向する技術論としての経営経済学の構成を目指す。現状において「完全競争」という状態を作り出すためには、経済政策および経済教育といった諸施策に結びつかざるをえないのである。しかし、その諸施策を具体的にどう確定するかという問題が生ずる。この問題が解決されなければ、完全競争の状態を作り出すことは不可能である。

シュマーレンバッハはこの問題の漸次的解決のために、限界原価価格を導入する。これは経営に最大可能な利潤追求を認めることである。そうなると、国民経済全体からみて、収益性＝共同経済的経済性となるかという疑問が生ずる。

しかし、この方法は現状を漸次的に解決する一方向であろう。また、経済政策等の立法的処置に対しては、国民の自由なP・Rが基礎になるべきであろう。経営には利潤追求は不可欠であるということと併せて論じたものである。

第四章 実践的応用経営経済学

本章は第三章で断片的に取扱ったモックスターの経営経済学を、シュマーレンバッハの経

営経済学との比較検討を通して、さらに詳細に論じたものである。モックスターによると、経営経済学は実践的応用経営経済学でなければならない。このことは、経営経済学の生成およびその後の発展過程からみて、理論的経営経済学ないし規範的経営経済学についても、直接的ないし間接的に実践との結びつきがあることから明らかである。モックスターの経営経済学の選択原理である共同経済性は実践的応用経営経済学の応用部分における選択原理であり、一般的にいて、全体の富、福祉を増大させる純粋経済的で、体制無関連的な概念であり、自由、正義といった体制関連的なものとは区別される。

この概念は、シュマーレンバッハの共同経済的経済性の概念と同じように、独占資本主義批判から結実したものである。しかし、モックスターは理論経営経済学ないし実践的応用経営経済学の純粋部分では収益性が不可欠に選択原理になるという。ここに選択原理に関する彼の方法的矛盾があると幾多の論者によって指摘されたが、彼の場合には、「完全競争」の状態を前提とすれば、収益性＝共同経済性となるから、異なる選択原理を採用しても実質的には矛盾しないことになる。ここで実質的には収益性が実践的応用経営経済学の選択原理とされることになる。この点に関してはシュマーレンバッハと同じである。

それゆえに、モックスターにあっては、完全競争を実現する経済政策等の諸施策が、彼の意図に反して、重要になる。ここに彼の立論における難点がある。

実践的応用経営経済学は理論的研究に依拠する。完全競争における理論的研究は「平均費用＝限界費用＝価格」の下に生ずる「最小費用原則」に集約される。そこでは、収益性＝共同経済性であるが、現実的には直ちに、収益性＝共同経済性は一方的な収益性に転化してこの原則を歪曲し、また人間的にも疎外する技術が生じてくる。したがって、真の意味における実践的応用経営経済学の形成には、体制無関連的な理論研究と体制関連的な理論的研究が共に必要である。このようにして、より人間で、しかもより合理的な技術が形成される。同様のことが、中央管理経済体制の場合にも、必要になるであろうと論じたのである。

第五章 シュマーレンバッハの経済管理論

本章は、戦後ドイツのインフレーション期における、経営経済の立場からみたドイツ経済の全体的管理を目標にしたシュマーレンバッハの最適有効数を中心にして論じられている。シュマーレンバッハは自由経済が最高の経済体制であるという。自由経済では価格機構が健全に作用し、そこでは社会的生産物の増大と最大の需要単位の充足が実現され、経営における素材対素材の転換が円滑に行なわれ、さらにその転換のための正しい評価が適切になされるという。したがってそこでは、シュマーレンバッハのいう共同経済的経済性が究極的に実現されるのであった。しかし、自由経済が拘束経済に移行すると、これらの機能は自動的に

は実現されない。それゆえに、自由経済において一般的に実現されるという「限界原価価格」の機能を人為的に実現することが必要になる。好況時には最も高い限界原価、不況時には低い限界原価を統一的価格として設定することによって、好況時の収益を不況時の損失補填にあてて経済的調和を図り、もって経済および経営の健全な実体維持を達成し、可及時に共同経済的経済性を実現しようと、彼は試みた。このような思考は共同経済的経済性の具体的、より実践的な実現方法を見出そうとすることに起因するものであった。

彼はこのような機能をカルテルを通して果させようとする。彼はカルテルの積極的側面を高く評価する。しかし、カルテルには逆機能的側面も存在する。そこで、国家による強力な干渉に基づく経済政策が必要になり、彼の経営経済学は経済政策学と合体することになる。

限界原価価格はいわば個別的均衡であり、最小費用原則とは一致しない。シュマーレンバッハにあっては、自由経済における共同経済的経済性を目指すのであれば、完全競争の集団均衡を目指す諸施策が積極的に展開されるべきであった。

シュマーレンバッハは拘束経済における経営の自由経済的活動をいかに実現するかに焦点を合せ、経営にとって最適な経済秩序を経済体制との関連において積極的に言及するところがなかったのである。最適な経済秩序の問題は純粹技術的な問題のみではなく、他の諸領域の問題にも関係する。したがって、そこでは、シュマーレンバッハが無視した労資対立のごとき問題は重要な意義をもつものであることが指摘されるのである。

第六章 経営計画と経済秩序

シュマーレンバッハの思考を継承しながら、さらにいっそうその思考を深化させたグロホラの所説を論じている。シュマーレンバッハは本質的にはネオ・リベラリズムに属する学者であるが、グロホラもその一人であると考えられる。

グロホラは最適な経済秩序を経営計画の立場から樹立しようと試みる。彼は経営計画を経営過程計画と経営構造計画に二分する。経営過程計画には原則として内部計画（自律性）が認められるべきであるとする。経営は単なる物的集積の場であるだけでなく、人間の価値の発現の場、創造的イニシヤティブの場でもあるからである。しかし彼は、完全な内部計画は全体経済的洞察を欠くがゆえに、経済的危険を招くと主張し、そのために中央機関の情報政策に基づく助言と保護の秩序である「内部経営計画と外部（国家）保護」という秩序形態を提唱する。そしてまた、必要に応じては、シュマーレンバッハの最適有効数に相応した「統制価格」が採用される。これは「内部経営計画と外部（国家）の間接的統制」の秩序形態である。

経営構造計画は設備能力との関連において全体経済に大きな影響を及ぼす。グロホラはシュ

マーレンバッハの考え方に基づいて、利子と租税による設備能力の適正化を目指す「内部経営計画と外部（国家）の間接的統制」という秩序形態を提唱する。

経営の自律性と間接的統制の相即的關係こそ人間の自由を最もよく表現するという、西ドイツの一般的思想であるネオ・リベラリズムに基づいたグロホラの経済秩序論を論及したのである。彼は自由経済の積極的側面を採入れた一種の管理経済秩序というシュマーレンバッハの思考を継承深化させたのであり、経済体制に関する質的側面の無視と専ら管理方式のみを問題とする点においては、シュマーレンバッハと同じであるが、彼は積極的に経営経済的観点より最適と思われる経済秩序を提示する点においては、シュマーレンバッハとは異なるのである。われわれはグロホラの提示した経済秩序を評価すると同時に、彼の考え方に基本的には組するものである。

第七章 メロヴィッツの経済秩序論

メロヴィッツは拘束経済に対処すべき積極的な経済秩序として、自由放任経済体制と社会主義経済体制との「中間の道」の一つとしての「管理された市場経済」＝「自由な社会主義」を提唱する。「管理された市場経済」は(1)「現代では、経営経済学は経営経済の立場より経済秩序に対していかなる要求をしなければならないか」、(2)「自由競争経済および中央指導計画経済ないし統制経済において不可避免的に生ずる経営問題の克服の手段と方法を提示する」という任務から生じたものである。(2)についてはシュマーレンバッハの研究があるが、それには個別経済的には合理的でも、全体経済的には無益であるという矛盾があり、シュマーレンバッハは(1)と(2)の有機的結合により新しい経済秩序を提示しようとしなかった、とメロヴィッツはいう。

メロヴィッツはこの両者の有機的結合により新しい経済秩序を提示しようとした。(1)と(2)の有機的結合による新しい経済秩序の提示は国民経済ないし国民経済学とも密接に関係する。メロヴィッツは一方では、経験対象の「上昇的考察」と「下降的考察」によって国民経済学と経営経済学を区別するが、二つの考察は結局邂逅する。他方で彼は、「個別経済の本質から全体経済の本質は導き出されない」といって両学科の関連性、相互補完性さえも実質的に否定する。すると、この方法からは、前述の(1)と(2)は、メロヴィッツにあっては、有機的に結合した真に新しい経済秩序は提示しえないことを結果する。それゆえに彼にあっては、経営経済学は実践科学であるという信念から(2)に重点が置かれることになる。この点はシュマーレンバッハと同じである。しかし彼は最終的にこの観点から独占を擁護するにいたる。この点はシュマーレンバッハとは異なるところである。

ともあれ、メロヴィッツは「物質生活の確保」と「人間の価値と自由の確保」を同時的

にもたらず経済秩序は「管理された市場経済」であるとした。それは競争秩序の意識的形成であり、原則として間接的統制手段、必要に応じて直接的統制手段をとることを特徴とする。この直接的統制手段の採用がネオ・リベラリズムの主張である社会的市場経済と異なるところである。

生産手段の社会化は経営の経済的、社会的問題解決には無力であるという。経営経済学固有の問題としての管理の問題はまさにここから始まるからである。原則として経営の自律性、必要に応じて間接的ないし直接的統制によって「物質生活の確保」と「人間の価値と自由の確保」が達成されるというメレロヴィッツの主張は評価に値する。この主張は前章におけるグロホラの主張と一致する。われわれはまたここでもメレロヴィッツにも組するのである。

しかし、「生産手段の私的所有は競争秩序を遮断する」という主張と「生産手段の社会化は経営の経済的、社会的問題の解決には無力である」という主張の間には若干の論理的曖昧さが残っている。もっと論理的なツメが必要であろう。

私的イニシアティブの発揮は生産手段の私的所有に基づく経済的側面のみならず、社会的側面にも関係するものであるとするならば、管理との関連においてこの点の考察が必要とされるであろう。計画経済体制においても私的イニシアティブの発揮の必要性和、種々な問題点があるとはいえ、「管理された市場経済」の意義は高く評価されなければならないであろう。

第八章 ニックリッシュの組織論

ニックリッシュの組織論は人間のよりよい欲求充足を究極の目標とする。彼の考察は一定の目的の達成という経験的一実在論的考察に留まるのではなく、目的そのものを問い、経済体制ないし経済秩序の変更までも要求する。そのさいの基本的な理念は体制批判と観念に基づいて構成された「良心」という理念である。われわれはこの良心という理念が組織形成の基本的理念となるべきであることを主張した。良心とは、換言すれば、自由の法則であり、これは「人間は一個の全体であると同時により大きな全体の部分である」ということに集約される。この人間の全体性と部分性の相即的存在こそが現代組織に関する基本的な考え方である。

組織は一定の目的の達成のさいに、組織的合理化（技術的合理追求）を行なうことによって人間を歪曲すると同時に、また経済体制特有の目的設定によってもさらに人間を歪曲するという二重の歪曲可能性をもっている。それゆえに、組織に関する研究はこの二側面の歪曲化を批判的に研究し、より人間的な組織合理性を確立することが必要である。そのさい、より人間的な組織合理性の基準となるのが前述のニックリッシュの良心ないし自由の法則、さらにはまた自由の法則の派生的法則である形成の法則および維持の法則なのである。個人と

企業の関係、企業と全体経済の関係におけるそれぞれの全体性と部分性の同時相即的存在の形成と維持を、上記の諸法則に基づいて主張し、もって一国の経済の調和的發展を目指すという、人間の真の自由との関連で論ずるニックリッシュの所説は、従来の支配的な見解とは異なって、高く評価されるべきであると、われわれは論じたのである。

ニックリッシュの組織論に展開されている理論は、この時点においては、何ら（全体性をみを強調する）ナチスとは関係はないのである。ニックリッシュの基本的な思考はドラッカーの社会組織の基礎となる、いわゆる「社会の基本的信念」に相通ずるものであると、またわれわれは指摘したのであった。

このように考えてくると、ニックリッシュの組織に関する思考は現代組織の基本的理念として認められるべきであると、考えられるのである。

論文審査結果の要旨

I 本論文は、ドイツ経営経済学の学説史的研究、とくに、企業・経営と経済体制・経済秩序の関連性をめぐる学説史研究である。本論文は、8つの章から構成され、第1章以外の各章は、既発表論文を修正・加筆の上、首題の下に統合されたものである。

ドイツ経営学は、最近に至るまで経営経済学として成立し発展してきたといえる。そこにおいては、成立の当初から、経営と経済体制との関連性が、一つの重要な論点として議論されてきた。本論文は、この問題に焦点をしばって、従来の議論を整理し、それによって、ドイツ経営学の重要な一側面を鮮明ならしめるとともに、経営と経済体制の問題を解明するための一つの手掛りを得ることを、そのねらいとするものである。

学史的展開過程に即して、このような課題を検討するに当たり、本論文は、まず、ゲーテンベルクによって展開された「体制関連的事実」および「体制無関連的事実」という2つの概念を、経済体制と事実の抽象段階との関連において、批判的に検討し、とくに後者を、「相対的体制無関連的事実」として把握することによって、基本的視角を設定する。

企業・経営と経済体制・経済秩序をめぐる諸問題は、ドイツ経営経済学の成立当初からの課題の1つではあったが、最初にこれを体系的に論究したのは、シュマーレンバッハであった。彼は、「共同経済的経済性」（gemeinwirtschaftliche Wirtschaftlichkeit）という思考を中心にして、当時における経済体制の特質を、「自由経済」（freie Wirtschaft）から「拘束経済」（gebundene Wirtschaft）への非可逆的移行と認識し、そこにおいては、「収益性」と「共同経済的経済性」の両者が、直ちには達成され難いことに注目する。そこで、「共同経済的経済性」を実現すべき原則と処理規則を作り上げ、経営をそのような

方向に指導し教育することを、経営経済学の任務と考える「技術学」(Kunstlehre)の提唱が、シュマーレンバッハによって行なわれた。この考え方は、その後、「応用経営経済学」(Angewandte Betriebswirtschaftslehre)として展開され、1960年代には、西ドイツ経営経済学における主流を占めるに至った。

本論文は、ニックリッシュの「組織論」を中心とする最終章以外、主として、「応用経営経済学」の流れを汲む諸学説を対象として、選択原理としての「共同経済的経済性」、個別経済的「技術的経済性」、「収益性」を中心に、企業・経営と経済体制・経済秩序の問題を検討している。具体的には、シュマーレンバッハ、モックスター、グロホラ、メロヴィッツの所説が、批判的に比較検討されている。

本論文では、これら諸学説の吟味を通じて、シュマーレンバッハのいう「共同経済的経済性」、モックスターのいう「共同経済性」を中心とする経営経済学が、体制批判的経営経済学と相俟って、創造的な、真の意味における体制批判の学となる素地をもつものであることを、論証しようと試みている。

このような課題の展開は、主として、経済的側面、すなわち「人間の物質生活の確保」を中心とするものであったが、本論文では、首題との関連において、さらに、ニックリッシュの「組織論」を中心とする「人間の価値と自由の確保」という側面から、経営秩序の諸問題が論議されている。

本論文は、上記のように、経営の経済的および組織的問題視点をふまえた上で、適切な経営秩序ないしは経済秩序さらには経済体制を模索することによって、経営と経済体制との関連性を明らかならしめることが可能になる、と主張している。

II ドイツ経営学の学史的展開に鑑みると、本論文を貫いている問題意識と、それによって導かれた論究は、少なくとも1960年代までのドイツ経営学における一つの重要な特徴を明らかならしめることに成功している。従来の学説史研究においても、これら諸問題の検討が欠如していたわけでは勿論ない。しかし、このような視点から、集中的に解明を試みた研究は、これまで無かったといえるであろう。

学史的という視点からは、本論文でとりあげられた諸学説は、首題との関連で見れば、かなり限定されたものである。この点に若干の問題はあるが、かえってそのために首題をめぐるドイツ経営経済学の重要な側面に、より強く光が当てられる結果となったと考えられる。したがって、本論文におけるこのような選択の積極面をむしろ評価すべきであり、ドイツ経営学研究に対する本論文の寄与は、少なからぬものがある。

本論文の重要な論点の一つであるシュマーレンバッハの「共同経済的経済性」は、わが国のみならず、ドイツにおいても、従来多くの論議を喚起してきた。しかし、それらは、と

かく概念内容における曖昧さにむけられた消極的な批判に終始した感がある。本論文では、この点において、とくに第5章にみられるように、シュマーレンバッハの Pretiale Wirtschaftslenkung および Die optimale Geltungszahlの検討を通じて、積極的な解明の努力が試みられていることも、高く評価されてよい。

また、従来ドイツ経営学研究において、内容的に十分な吟味がなされないままであったニックリッシュの「組織論」について、立入った検討と新しい解釈が加えられている。

本論文は、ニックリッシュの所説の中に、「組織における『技術的合理性追求』批判の基準ないしは『技術的合理性追求』と『人間性追求』の均衡基準を見出」している。

このような解釈は、十分に評価に値する。ニックリッシュ「組織論」は、極めて難解な内容をもつものであるだけに、本論文の寄与は大きいと考えてよいであろう。

以上述べたように、本論文は、わが国における従来までのドイツ経営学研究に対して、少なからざる貢献をなしうるものであると考えられるが、そこには、以下のような若干の問題点が存在することを指摘しておかなければならない。

本論文は、シュマーレンバッハを原流とする「応用経営経済学」に組みつつ、さらにまた、ニックリッシュ的な規範論的視点をもあわせもとうとする独自の方法的視点のもとに、首題と取り組んでいる。従来の見解では、これらはむしろ、ドイツ経営学における二つの学派の並存として理解されていたものである。それだけに、本論文の論述において、このような視点が、どの程度有効に首題の解明に役立つかが、注目される場所である。しかし、このような論旨の展開においては、なお若干の補足すべき諸点があるように思われる。たとえば、「収益性」と「共同経済的経済性」との関連、さらに「収益性」と「共同経済性」を共に促進する処理原則・方法・手段との間における論理的関係が、どのようなものであるかなどについて、積極的かつ具体的な論述が、学史的展開の検討過程において明確になされないままに終わった憾みがある。

本論文は、実質的には、時期を異にして公刊された論文が修正・加筆されて、首題の下に統合されたものではあるが、全体としての論理構成と相互の連絡は、必ずしも満足すべきものではない。この点は、とくに、本論文をまとめるに当たって新たに書かれた第1章の論述が、簡略に過ぎることに起因する。今後の研究において、是非とも補完されることが望ましい。

また、第5章におけるシュマーレンバッハの原典解釈に当たって、本論文では、若干の不明確な理解と記述があり、これらについても、首題の解明と本論文の主張にかかわる重要な箇所であるだけに、より徹底した今後の検討が望まれる。

これら若干の問題点が指摘されうるのであるが、すでに述べたように、分析視角的的確

さ、およびこれにもとづく諸学説の新しい解釈など、さきの欠点を補って余りあるものという。よって、ドイツ経営経済学の学史的研究である本論文は、博士論文としての十分なレベルに達しており、かつまた、今後のドイツ経営学研究に多くの寄与をなすものと評価できる。

以上の論文審査および本論文の細部にわたって行なわれた面接試験の結果によって、本論文は、博士論文として合格と認める。